

II | これまでの多摩の歩み

1 多摩東京移管、戦後の高度経済成長期の発展

- 1893（明治26）年に、西多摩・南多摩・北多摩の三郡が神奈川県から東京府に移管された。移管後の多摩は、東京の発展とともに成長し、交通の発達や織物産業の隆盛などと合わせ、徐々に都市化が進行していった。



大正時代の絹織物工場(八王子市)

- その後、大正中期から昭和初期にかけて鉄道網の整備が進み、住宅地の整備や、後の大学の母体となる学校、公園、病院をはじめとした各種施設の開設、また、区部から多摩地域への郊外移転が始まった。特に、1923（大正12）年の関東大震災以降は、これらの施設移転に拍車がかかった。
- 戦時中は、航空機の製造工場などの軍需工場があったため、都心と同様に空襲を受け、大きな被害を被った。戦後は、軍需工場が民需の工場に生まれ変わるなど、都市化の進展が続き、ベッドタウンとして発展していった。
- 昭和30年代から40年代の高度経済成長期に、鉄道の沿線に沿って爆発的な人口増加と急速な都市化が進み、多摩地域の人口は、1955（昭和30）年の100万人から、1975（昭和50）年には300万人へと急増していった。

- この人口急増への対応と良質な住宅供給を目的として、1956（昭和31）年に公団住宅が三鷹市に建てられたのを皮切りに、多摩ニュータウンの開発など、大規模な住宅開発が急速に進められた。また、区部や京浜工業地帯からの工場移転の受け皿として、大規模な工業団地が形成された。



開発時(1970年頃)の多摩ニュータウン
(諏訪・永山地区)

2 「三多摩格差」の時代、「TAMAらいふ21」の開催

- 急激な人口増加に対し、都市基盤整備などの行政サービスが追いつかず、住民生活の利便性の面で、区部との格差が言われるようになる。このような中、1975（昭和 50）年の都市町村協議会において、「三多摩格差 8 課題」が設定され、以後、都と市町村が協力し、格差解消に向け取り組んできた。
- 昭和 50 年前後に相次いで起こったオイルショックを契機に、高度経済成長から低成長時代へと移り、多摩地域では、人口増加が緩やかになった。大規模工場も、従来の量産工場から研究開発・試作などの機能を担う工場へと転換し、これに伴い、ハイテク中小企業や研究機関等の集積が始まった。また、大学・短期大学が、地価が安く、広大な空間と豊かな自然がある環境を求めて、多摩地域へ移転してきた。
- そして、都は、職と住の均衡ある都市を育成し、多摩地域の自立性の向上を図ることを目的として、1982（昭和 57）年に、八王子・立川・町田を、1986（昭和 61）年に青梅、多摩ニュータウンをそれぞれ多摩地域の広域的な拠点となる「心（しん）」として位置付け、区部の「副都心」の整備とともに「多心型都市づくり」を進めてきた。



多摩ニュータウン(1985年)

- 1993（平成 5）年には、多摩東京移管 100 年を一つの節目として、多摩地域が抱える諸課題に、都や多摩地域の市町村、住民、大学、企業等が連携して取り組み、21 世紀を展望した多摩新時代を先導するまちづくり運動を展開する「TAMAらいふ21」（多摩東京移管百周年記念事業）が開催された。369 の多彩な事業が多摩地域全域で繰り広げられ、延べ 665 万人が参加した。



TAMAらいふ21開幕記念式典

- 道路インフラについては、多摩地域においても、自動車保有台数の急増に伴い交通渋滞が深刻な問題となったことから、この解消とともに、計画的な道路ネットワークの形成を目的として、幹線道路の整備に取り組んだ結果、都市計画道路の完成延長は、1975（昭和 50）年の 335km から、2000（平成 12）年には 664km と、ほぼ倍増した。
- さらに、多摩川中流部橋梁の整備や JR 中央線連続立体交差事業[※]の完成、多摩都市モノレールの上北台～多摩センター間の開通など、多摩地域の道路交通ネットワーク整備は着実に進められてきた。



稲城大橋



JR 中央線三鷹～国分寺間高架工事
（武蔵小金井駅）



多摩都市モノレール

- 三多摩格差 8 課題については、2000（平成 12）年の段階で、かなりの部分で解消され（当時の都と市町村の共通認識）、以後、区部と多摩の格差是正という画一的な対応ではなく、多摩の地域特性や課題を踏まえた振興策を講じていく方向に転換した。

3 「多摩の将来像2001」の策定、そして「新たな多摩のビジョン」

- こうしたことも踏まえ、都は、2001（平成 13）年に、多摩地域の発展の可能性に着目し、個性や独自性を伸ばした「自立と連携」による主体性を持った発展を目指すため、「多摩の将来像2001」を策定した。
- この将来像に基づき、都は、2003（平成 15）年の「多摩アクションプログラム」の策定をはじめ、その後も順次、「多摩リーディングプロジェクト」、「多摩振興プロジェクト」等を策定し、多摩振興の取組を着実に推進してきた。
- 2013（平成 25）年には、人口減少・少子高齢化への対応、大規模工場の撤退、都市インフラの更新需要の増大など、多摩を取り巻く状況が厳しさを増す中で、「右肩上がりの成長・拡大」から、「活力ある都市の成熟・持続」へと発想を転換し、多摩の進むべき方向性を明らかにした「新たな多摩のビジョン」を策定した。
- また、同年、「第 68 回国民体育大会」と「第 13 回全国障害者スポーツ大会」を一つの祭典とした「スポーツ祭東京 2013」が、多摩・島しょ地域を中心に開催され、大いに盛り上がりを見せるとともに、その後のスポーツ振興や地域の活性化に寄与した。



「スポーツ祭東京2013」開会式



「第13回全国障害者スポーツ大会」 陸上競技

- さらに、スポーツ祭東京 2013 の開催と合わせ、多摩東京移管 120 周年記念事業として、都が多摩地域の市町村をはじめとした様々な主体と連携・協働し、多摩地域の魅力を住民が再発見し、発信していく取組「多摩の魅力発信プロジェクト」、略して「たま発！」が始動した。

○ 2014（平成26）年には、「新たな多摩のビジョン」で掲げた進むべき方向性を踏まえ、具体的取組を示した「新たな多摩のビジョン行動戦略」を策定した。

○ 現在、多摩地域は、都市化の進展により、道路交通網や公共交通網の整備が進み、業務・商業施設の集積が随所に見られるなど、大きな変貌を遂げている。

また、東京全体の人口の約3分の1に当たる400万人を超える人口を擁し、多くの大学や研究機関、高度な基盤技術を有する中小企業なども集積しており、東京の活力を力強く支えている。



立川駅周辺



圏央道 高尾山インターチェンジ



多摩平の森(日野市)